

# 平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 大 福

上場会社名 コーアツ工業株式会社  
 コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 白石 純孝  
 (氏名) 遠矢 幸一

TEL 099-229-8181

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	5,337	△27.2	127	△74.0	113	△76.2	△378	—
21年9月期第2四半期	7,328	39.7	492	—	478	—	451	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	△49.82	—
21年9月期第2四半期	59.47	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	13,621	6,691	49.1	881.41
21年9月期	14,406	7,091	49.2	933.91

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 6,691百万円 21年9月期 7,091百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	5.00	5.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,432	△21.1	△158	—	△191	—	△713	—	△94.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 7,600,000株 21年9月期 7,600,000株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 7,968株 21年9月期 7,088株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 7,592,559株 21年9月期第2四半期 7,592,912株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とした世界的経済情勢の回復を受け、さらに政府の景気対策により企業収益に回復がみられるものの、デフレ傾向は続き、雇用情勢の改善はみられず個人消費の冷え込み等を主な要因として先行き不透明な状況が継続しております。

建設業界におきましては、公共投資の減少傾向は続いており、さらに一部の民間企業においては収益の上昇傾向はあるものの、個人所得の低迷をうけて住宅等の需要は依然として冷え込んでおり厳しい受注環境が続いております。このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「取引先のニーズに応えた品質の保証により、受注環境の向上を図り効率的な組織の構築と業務改善で企業価値を高める。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設事業において期首手持工事高の減少が影響し53億37百万円と前年同四半期に比し19億91百万円（27.2%減）減少しました。経常利益は販売費及び一般管理費が前年同四半期に比し59百万円削減されたものの、売上高の減少等による減益の影響により前年同四半期に比し3億65百万円（76.2%減）減益の1億13百万円となりました。また四半期純損失は公正取引委員会の排除勧告及び審判を受け、それに伴う課徴金、賠償金を特別損失に計上したことにより、四半期純損失3億78百万円（前年同四半期は四半期純利益4億51百万円）となりました。

## a. 建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、43億78百万円と前年同四半期に比し17億47百万円（28.5%減）減収となりました。当第2四半期累計期間における主な引渡し物件は、沖縄県 伊良部大橋橋梁整備第3期工事（上部工その2）、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（鹿児島）古閑橋橋りょう外1箇所（PC桁）、厚木市 平成20年度 中津川左岸堤防道路整備工事（橋りょう上部工）であります。なお、営業利益は完成工事高の減少により前年同四半期に比し4億9百万円（59.7%減）減益の2億76百万円となりました。

## b. コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、7億69百万円と前年同四半期に比し2億62百万円（25.4%減）増収となりました。営業利益は前年同四半期に比し4百万円（9.4%増）増益の50百万円となりました。

## c. 食品事業

当第2四半期連結累計期間における食品事業の売上高は、92百万円と前年同四半期に比し17百万円（23.4%増）増収となりました。売上高は増収傾向であるものの、減価償却費、販売費及び一般管理費の負担により、営業損失は34百万円（前年同四半期、営業損失45百万円）となりました。

## d. 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の売上高は、96百万円と前年同四半期に比し1百万円（1.2%増）増収となりました。減価償却費が減少したため営業利益は前年同四半期に比し5百万円（27.1%増）増益の24百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は136億21百万円で、前連結会計年度末に比し7億84百万円減少しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が2億30百万円増加しましたが、未成工事支出金が5億79百万円、土地建物等の固定資産が2億49百万円減少したことによるものであります。

負債は69億29百万円で、前連結会計年度末に比し3億85百万円減少しました。主な要因は短期借入金3億22百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が8億40百万円、未成工事受入金が1億63百万円、未払法人税等が11百万円減少したことによるものであります。

純資産は66億91百万円で、前連結会計年度末に比し3億99百万円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少額4億16百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ29百万円増加し、3億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって支出した資金は、3億44百万円(前第2四半期連結累計期間は6億83百万円の獲得)となりました。

売上債権の増減差額13億29百万円及び未成工事受入金の増減差額8億38百万円が収入の増加要因となりましたが、たな卸資産の増減差額7億57百万円及び仕入債務の増減差額18億17百万円が収入の減少要因となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって獲得した資金は、1億41百万円(前第2四半期連結累計期間は1億69百万円の支出)となりました。

有形固定資産の取得による支出が1億58百万円減少したことと、有形固定資産の売却による収入が90百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって獲得した資金は、2億9百万円(前第2四半期連結累計期間は3億42百万円の支出)となりました。

短期借入金の増減差額4億62百万円が獲得の増加要因となったことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月の業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表しました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	421,347	415,460
受取手形・完成工事未収入金等	2,083,062	1,852,643
販売用不動産	182,297	206,383
未成工事支出金	751,268	1,331,021
商品及び製品	163,632	152,242
仕掛品	137,773	138,747
原材料及び貯蔵品	40,604	39,422
その他	242,300	264,578
貸倒引当金	△11,857	△13,337
流動資産合計	4,010,428	4,387,160
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,233,130	2,321,332
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	494,058	609,018
土地	5,183,140	5,245,576
リース資産(純額)	12,488	—
建設仮勘定	3,809	—
有形固定資産計	7,926,628	8,175,927
無形固定資産		
のれん	87,377	90,196
その他	22,625	25,895
無形固定資産計	110,002	116,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,610	1,029,560
その他	660,365	789,178
貸倒引当金	△91,508	△91,576
投資その他の資産計	1,574,467	1,727,162
固定資産合計	9,611,098	10,019,182
資産合計	13,621,526	14,406,343

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,990,342	2,831,138
短期借入金	2,548,560	2,226,560
未払法人税等	17,381	28,537
未成工事受入金	783,147	946,922
完成工事補償引当金	3,300	5,100
工事損失引当金	58,600	62,800
賞与引当金	29,524	76,833
その他	776,933	354,542
流動負債合計	6,207,789	6,532,433
固定負債		
長期借入金	592,420	666,700
その他	129,574	116,146
固定負債合計	721,994	782,846
負債合計	6,929,784	7,315,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,060,511	4,476,774
自己株式	△2,968	△2,792
株主資本合計	6,655,042	7,071,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,699	19,580
評価・換算差額等合計	36,699	19,580
純資産合計	6,691,742	7,091,062
負債純資産合計	13,621,526	14,406,343

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,328,161	5,337,087
売上原価	6,331,739	4,765,200
売上総利益	996,422	571,886
販売費及び一般管理費	503,746	444,031
営業利益	492,675	127,855
営業外収益		
受取利息	727	508
受取配当金	1,940	2,214
受取賃貸料	4,454	4,613
業務受託料	7,464	4,593
法人税等還付加算金	2,760	—
その他	2,977	4,316
営業外収益合計	20,325	16,246
営業外費用		
支払利息	32,149	27,622
その他	2,033	2,684
営業外費用合計	34,182	30,306
経常利益	478,817	113,795
特別利益		
固定資産売却益	46	359
完成工事補償引当金戻入額	—	1,682
貸倒引当金戻入額	—	1,548
特別利益合計	46	3,590
特別損失		
固定資産除却損	1,857	11,456
投資有価証券売却損	330	—
投資有価証券評価損	9,268	61,666
たな卸資産評価損	10,677	—
課徴金	—	371,064
特別損失合計	22,133	444,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	456,731	△326,801
法人税、住民税及び事業税	10,409	10,973
法人税等調整額	△5,239	40,522
法人税等合計	5,170	51,496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	451,560	△378,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	456,731	△326,801
減価償却費	201,953	203,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,764	△1,548
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	600	△1,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19,500	△4,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△47,308
受取利息及び受取配当金	△2,667	△2,723
支払利息	32,149	27,622
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,810	11,096
たな卸資産評価損	10,677	—
投資有価証券売却損益(△は益)	330	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,268	61,666
課徴金	—	371,064
売上債権の増減額(△は増加)	△1,560,396	△230,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,349,882	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	—	579,753
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	—	12,487
その他の流動資産の増減額(△は増加)	207,143	△25,618
仕入債務の増減額(△は減少)	976,772	△840,795
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,002,215	△163,775
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,960	60,765
その他	12,057	15,423
小計	715,321	△301,471
利息及び配当金の受取額	2,416	2,424
利息の支払額	△27,485	△26,919
法人税等の支払額	△6,923	△18,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,328	△344,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	51,000	—
有形固定資産の取得による支出	△211,171	△52,506
有形固定資産の売却による収入	1,537	91,571
投資有価証券の取得による支出	△6,695	△8,993
投資有価証券の売却による収入	11	—
貸付金の回収による収入	411	344
その他	△4,637	110,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,544	141,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	322,000
長期借入金の返済による支出	△164,180	△74,280
自己株式の取得による支出	—	△176
リース債務の返済による支出	—	△304
配当金の支払額	△37,954	△37,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,134	209,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,649	5,887
現金及び現金同等物の期首残高	100,300	295,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,950	301,347



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,443,110	452,801	43,113	47,382	3,986,408	—	3,986,408
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	38,991	765	267	40,024	(40,024)	—
計	3,443,110	491,792	43,878	47,650	4,026,432	(40,024)	3,986,408
営業利益又は営業損失(△)	369,009	496	△22,724	10,409	357,191	(102,085)	255,106

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,123,445	472,247	48,746	48,022	2,692,462	—	2,692,462
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	39,060	594	267	39,923	(△39,923)	—
計	2,123,445	511,308	49,340	48,290	2,732,385	(△39,923)	2,692,462
営業利益又は営業損失(△)	193,684	35,012	△18,643	12,787	222,840	(△90,999)	131,840

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,126,505	1,031,849	74,969	94,835	7,328,161	—	7,328,161
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	106,911	2,862	535	110,310	(110,310)	—
計	6,126,505	1,138,761	77,832	95,371	7,438,471	(110,310)	7,328,161
営業利益又は営業損失(△)	685,704	45,892	△45,510	19,264	705,352	(212,676)	492,675

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,378,743	769,811	92,516	96,015	5,337,087	—	5,337,087
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	60,952	1,958	535	63,447	(△63,447)	—
計	4,378,743	830,764	94,474	96,551	5,400,534	(△63,447)	5,337,087
営業利益又は営業損失(△)	276,014	50,228	△34,630	24,484	316,096	(△188,241)	127,855

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業
- コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業
- 食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業
- 不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり従来、工期が18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、建設事業において、売上高が165,383千円、営業利益が11,023千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	単位	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	—	—	—
コンクリート製品事業	t	6,380	94.7
食品事業	ℓ	122,400	68.8
不動産賃貸事業	—	—	—

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって、また酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	3,878,260	66.4
コンクリート製品事業	806,706	84.3
食品事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合計	4,684,966	68.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	4,378,743	71.5
コンクリート製品事業	769,811	74.6
食品事業	92,516	123.4
不動産賃貸事業	96,015	101.2
合計	5,337,087	72.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の売上実績と総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年3月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年3月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
鹿児島県	1,429,245	19.5	鹿児島県	1,053,764	19.7
国土交通省	1,022,589	14.0	国土交通省	551,648	10.3
			鉄道建設・運輸施設整備機構	550,920	10.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節の変動は軽減される傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	7,332,924	5,150,864	12,483,789	5,271,398	7,212,391	21.9	1,578,866	3,592,774
基礎工事	43,040	404,000	447,040	378,910	68,130	50.6	34,444	408,489
建築工事	115,248	119,487	234,736	147,360	87,375	5.7	4,947	129,143
計	7,491,213	5,674,352	13,165,565	5,797,668	7,367,896	22.0	1,618,258	4,130,407
コンクリート製品事業								
製品販売	146,925	935,730	1,082,655	1,006,305	76,350	—	—	—
型枠賃貸	6,235	6,424	12,659	10,649	2,010	—	—	—
計	153,160	942,155	1,095,315	1,016,954	78,360	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	95,371	—	—	—	—
合計	7,644,373	6,616,508	14,260,881	6,909,995	7,446,257	—	1,618,258	4,130,407

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	4,754,587	3,362,271	8,116,859	3,612,598	4,504,261	14.8	668,000	3,147,833
基礎工事	59,990	293,762	353,752	297,145	56,607	2.5	1,438	282,429
建築工事	119,150	15,206	134,356	113,835	20,521	9.4	1,931	69,119
計	4,933,727	3,671,241	8,604,968	4,023,579	4,581,389	14.7	671,371	3,499,382
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	791,899	981,536	753,019	228,517	—	—	—
型枠賃貸	1,747	10,034	11,781	11,611	170	—	—	—
計	191,383	801,934	993,318	764,631	228,687	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	96,551	—	—	—	—
合計	5,125,111	4,473,176	9,598,287	4,884,762	4,810,076	—	671,371	3,499,382

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	7,332,924	6,308,088	13,641,013	8,886,426	4,754,587	23.8	1,132,764	6,761,701
基礎工事	43,040	657,898	700,938	640,948	59,990	26.9	16,155	652,238
建築工事	115,248	313,507	428,755	309,605	119,150	39.2	46,648	333,089
計	7,491,213	7,279,494	14,770,707	9,836,980	4,933,727	24.2	1,195,568	7,747,028
コンクリート製品事業								
製品販売	146,925	1,334,252	1,481,177	1,291,540	189,636	—	—	—
型枠賃貸	6,235	11,972	18,207	16,459	1,747	—	—	—
計	153,160	1,346,224	1,499,384	1,308,000	191,383	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	191,893	—	—	—	—
合計	7,644,373	8,625,718	16,270,091	11,336,873	5,125,111	—	1,195,568	7,747,028

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。